

第4期（2019年3月期）決算公告

2019年6月21日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

株式会社セガ・インタラクティブ

代表取締役社長 杉野 行雄

貸借対照表

〔 2019年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,145	流動負債	14,958
現金及び預金	429	支払手形	1,234
受取手形	391	買掛金	8,371
電子記録債権	970	未払金	649
売掛金	8,421	未払費用	3,064
売掛債権信託受益権	850	未払法人税等	213
コンテンツ制作勘定	3,301	賞与引当金	847
商品及び製品	2,982	役員賞与引当金	25
原材料	1,045	その他	552
立替金	86	固定負債	3,227
未収消費税等	84	関係会社長期借入金	2,642
関係会社預け金	1,956	預り保証金	72
その他	625	資産除去債務	426
固定資産	8,013	その他	86
有形固定資産	2,906	負債合計	18,186
アミューズメント施設機器	222	(純資産の部)	
建物	2,306	株主資本	10,973
工具器具備品	270	資本金	100
その他	107	資本剰余金	8,774
無形固定資産	1,073	その他資本剰余金	8,774
ソフトウェア	1,073	利益剰余金	2,098
投資その他の資産	4,033	その他利益剰余金	2,098
投資有価証券	246	繰越利益剰余金	2,098
関係会社株式	896		
前払年金費用	1,193	純資産合計	10,973
繰延税金資産	1,638		
その他	60		
貸倒引当金	△ 0	負債及び純資産合計	29,159
資産合計	29,159		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金	額
I	売 上 高		54,204
II	売 上 原 価		41,718
	売 上 総 利 益		12,486
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,766
	営 業 利 益		719
IV	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	8	
	そ の 他	29	37
V	営 業 外 費 用		
	固 定 資 産 除 却 損	11	
	為 替 差 損	15	
	そ の 他	34	61
	経 常 利 益		695
VI	特 別 損 失		
	有 形 固 定 資 産 売 却 損	0	0
	税 引 前 当 期 純 利 益		695
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		918
	法 人 税 等 調 整 額		37
	当 期 純 損 失		259

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本変動計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期期首残高	100	-	8,774	8,774	3,420	3,420	12,295	12,295
当期変動額								
当期純損失	-	-	-	-	△259	△259	△259	△259
配当による減少	-	-	-	-	△1,062	△1,062	△1,062	△1,062
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,322	△1,322	△1,322	△1,322
当期末残高	100	-	8,774	8,774	2,098	2,098	10,973	10,973

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 1,193 百万円を投資その他資産の「前払年金費用」として表示しております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

1-5 表示方法の変更

(貸借対照表)

① 「建物」の表示方法は、従来、「有形固定資産」の「その他」(前事業年度 17 百万円)に含めておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「建物」(当事業年度 2,306 百万円)として表示しております。

② 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

2-1 当該事業年度の末日における発行済み株式数

2019年3月31日現在

種 類	発行済み株式の数 (株)
普 通 株 式	1,000
計	1,000

2-2 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年7月20日 臨時株主総会	普通株式	531百万円	531,237円92銭	2018年 3月31日	2018年 7月31日
2018年11月27日 取締役会	普通株式	531百万円	531,490円17銭	2018年 9月30日	2018年 12月20日